

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		青少年問題協議会運営事業					②事業番号		7611		
③事業類型		3. 政策推進事業			④開始年度		年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称		地方青少年問題協議会法	
⑦実施手法		○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他					
⑧関連予算科目コード			款	9	項	5	目	4	細目	4	
⑨担当部名			⑩担当課名						会計	一般会計	
教育部			生涯学習課								

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 青少年		① 青少年(18歳未満)		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
青少年を取り巻く問題を考えるため各種団体の長等を委員とし協議会を開催し、青少年の指導、育成、保護及び矯正についての総合的施策の調査審議を行う。		① 協議会回数		回	
		② 委員数		人	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
青少年健全育成の為、地域や関係機関が連携して非行を未然に防止することにつなげていく。		① 少年非行の現状(大阪府下)		件	
		② 計算式 件数/年間			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
非行防止活動の一貫として青少年と様々な年代の市民と交流促進につながっている。		政策(章)	1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)	4	だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします	
		施策中	3	青少年、子どもの健全育成	
		施策小	3	ネットワークによる青少年の育成	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	青少年(18歳未満)	人	11,363	11,004	10,637	10,376	10,030	
対象指標②								
活動指標①	協議会回数	回	1	1	0	1	1	
活動指標②	委員数	人	21	21	21	21	21	—
活動指標③								
成果指標①	少年非行の現状(大阪府下)	件	2,488	2,311	2,159	—	—	
成果指標②								
成果指標③								事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
事業費	投入人員	正職員	人	0.04	0.04	0.01	0.01	
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	321	324	77	77	
		直接事業費	千円	85	114	0	240	
		総事業費	千円	406	438	77	317	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	406	438	77	317		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	昭和28年に青少年問題協議会設置法が制定され、設置が推奨された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	少年非行(犯罪)は年々減少している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	各団体の運動などの取組によって確実に活動が広がっている。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	法に基づき設置しており、市が中心となつて行っていく必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	協議会での課題を共有し諸活動につなげていくうえで合っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	各団体、地域との連携の場が失われてしまう。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	色々な視点での意見交換を行うことで、現状や課題が見え、対策を講じている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	本市における少年非行案件がなく、定例会開催の回数がすくないのは成果が出ていると考えられる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	総合的な計画の中で連携体制を構築することにより一括的な協議会を実施している市が出てきつつある。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	可能なものはすでにコスト削減を行っており、困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	法に基づき設置している協議会なので受益者負担はなじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	幅広く意見の集約するため関係機関との連携強化につとめる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ ＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	—				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—				